原子力安全部会セッション

外的事象に対する原子力発電所の安全対策とリスクマネジメント

Safety measures and risk management of nuclear power plants against external events

(3) 規制における取り組み

(3) Activities in Regulatory Body

*谷川 泰淳¹¹原子力規制庁

1. はじめに

本発表では、原子力規制委員会が発足以来進めてきた安全性向上への取組について、特に外的事象に焦点を当ててご紹介する。また、関連して、原子力規制委員会は令和2年7月に「継続的な安全性向上に関する検討チーム」を設置し、約1年間にわたって継続的な安全性向上の在り方について議論を行い、検討チームにおいて「議論の振り返り」を取りまとめたので、この点についてもご紹介する。

なお、本稿・本発表は筆者個人の意見を述べるものであり、所属する組織の見解を示すものではないことを予めお断りする。

2. 規制機関におけるこれまでの取組

平成24年9月に発足して以来、原子力規制委員会は様々な安全性向上の取組を重ねてきた。最も大きなものが新規規制基準の策定（平成25年7月）であることは論を俟たないであろうが、それ以外にも、平成25年12月に施行された安全性向上評価届出制度、その後の10件を超える基準の見直し（いわゆるバックフィット）、平成29年の法改正により導入された米国ROP制度を参考とした新検査制度など、常に現状を省みる姿勢をもって継続的な安全性向上の取組を続けているところである。

外的事象という側面からいえば、基準の見直し案件は外的事象に関するものも多い。原子力規制委員会が実施する安全研究が基準の見直しにつながったもののほか、海外で発生した外的事象（自然災害）を踏まえて迅速に再評価を行った事例や、パブリックコメントにおける意見をもとに基準見直しの議論が進んだ事例などもあり、可能な限り多様な情報を取り入れることによって外的事象の持つ不確実性に立ち向かうよう務めている。また、外的事象は現象によって施設に及ぼす影響やその態様が千差万別であり、個別の事案の性質に応じて、基準の改正方法や経過措置の設定、改正後の手続等について工夫を重ねているところである。

3. 「継続的な安全性向上に関する検討チーム」について

「継続的な安全性向上に関する検討チーム」では、東京電力福島第一原子力発電所事故から10年という一つの契機に、これまで実践してきた「継続的な安全性向上」を規制機関に制度として根付かせ Sustainableなものとするには何が必要か、といったこと等について極めて幅広く議論を行った。検討チームのメンバーは、原子力規制委員会委員長・委員のほか、公共政策や行政法に識見を有する外部専門家、規制政策や規制実務に識見を有する外部専門家と原子力規制庁職員で構成し、原子力業界において従来から議論されていた論点も別の視点で議論し直してみるなど、多角的に幅広い議論を行うことができたものと思われる。

検討チームの議論は、全13回にわたる会合での議論を記録する「議論の振り返り」という形で残すこととした（<https://www.nsr.go.jp/data/000361353.pdf>）。詳しくはこちらをご覧ください。幸甚であるが、議論の全体を通じて、我が国においては外的事象に対する継続的な安全性向上が相当のウェイトを占めることや、外的事象などの不確実性の高い知見への対処の在り方などについて議論を深めることができた。

*Tajun Tanikawa¹

¹Nuclear Regulation Authority